

び未加入世帯への加入対策にどのように取り組んでいるか、また、市職員の自治会加入状況について伺いたい。

**答** 自治会加入率は平成16年度78.5%、平成21年度76.6%と微減傾向にあり、庁内の関係各課と連携し、各種加入促進活動を展開しながら、加入率の向上に取り組んでいる。市職員の加入率は94%で、221名が未加入の状況にある。意識啓発を十分図り、強く加入についての働きかけを行いたい。

### 市民病院の災害拠点病院指定変更について

**問** 災害拠点病院は、被災現場において最も早く医療実施できることが重要で、その施設は耐震構造が必要である。耐震構造ではない市民病院において、災害時の医療設備や薬品等をどのように備蓄され、また、県の指導がどのようになされているか伺いたい。

**答** 新市立病院建設計画が進んでいることなどから、市民病院は引き続き災害拠点病院の指定を受けている。また、必要に応じて新たな指定もあり得るとのことから、指定の複数化については県と協議したいと考えている。災害備蓄品は院内の備蓄倉庫に加え、耐震化対策が施されている梅香崎中学校

の倉庫に保管しているが、今後、適切な場所に移動するよう努めたい。

## 自由民主党

### 企業立地奨励制度の検証と課題について

**問** 企業立地奨励制度は、市外からの企業誘致だけではなく、長崎市域の企業の活性化と雇用創出に役立てるべきと考えている。また、設備投資の基準額は、地元の中小製造業にとってはハードルが高く、見直すべきと考えるが見解を伺いたい。

**答** 平成21年度に雇用創出の効果を重視して、土地取得奨励金を廃止し、新規雇用者数が多い企業をより手厚く支援できる制度に改正した。また、設備投資の基準額については、今後の社会経済環境の変化を見ながら、適宜見直していきたいと考えている。

### クルーズ船入港の観光資源化について

**問** 長崎港は全国でも例が少ない大型船が停泊できる港であり、この他都市ではまねのできない立地条件を生かし、大型クルーズ船の入港をイベント

と捉えて、観光資源に変えられないか見解を伺いたい。



**答** クルーズ船の入港時には、船内の無料見学会を実施するケースや、今年度からフォトコンテストの取り組みも行われている。さまざまな機会を通じて、多くのクルーズ船が入港する港を、長崎の個性の一つとして情報発信し、観光資源としても活用できるよう取り組んでいきたい。

### 小桧地区の大型施設建設計画について

**問** 小桧地区への企業立地に伴い、通勤車両の増加が予想されるとともに、新西工場が建設された場合のパッカー車の乗り入れ等を勘案すると、今から車対策を考える必要がある。建設予定のコールセンターの概要等と近隣の交通整備の考え方について伺いたい。

**答** コールセンターは敷地面積が約1万8千㎡、建物の延べ面積約4千7百㎡の一部2階建てであり、最終的には45名体制を計画している。このうち車通勤者を半数と仮定し、新西工場へのパッカー車の出入りをあわせると、単純計算で1日約500台の通行車両が増加することから、近隣住民に迷

惑がかからないよう関係機関と協議し、周辺道路の整備等に努めたい。

## 明政クラブ

### 長崎市土地開発公社所有地について

**問** 現在、土地開発公社が保有している土地については、長期間利用されない土地もあり、公社が保有する土地は事業用地としてすべて活用できる見込みがあるのか。また、平成29年度までに市がすべて買い戻すという、当初の計画案に変更はないか伺いたい。

**答** 本市が先行取得を依頼した21カ所の用地のうち、事業化が困難なため、売却も視野に入れ検討している3カ所の用地も含め、いずれ公社から買い戻し、市で活用、または処分したいと考えている。公社経営健全化計画に基づき、平成29年度までにはすべて買い戻しできるものと見込んでいる。

### 大村湾横断浮橋（フローティング・ブリッジ）構想について

**問** 大村市の長崎空港と本市の琴海地区を浮橋で結ぶ構想について、産学官の研究会が発足され、将来、環大村